

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月14日（金）、第13回の委員会が開かれました。

1 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第23号）

- ・梶山経済産業大臣、笹川環境副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）後藤祐一君（立民）、逢坂誠二君（立民）、川内博史君（立民）、斉木武志君（立民）、山崎誠君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

後藤祐一君（立民）

- （1）カーボンニュートラル投資促進税制の対象となるエネルギーマネジメントシステムの範囲
- （2）DX投資促進税制の対象となるエネルギーマネジメントシステムの範囲
- （3）DX投資促進税制の適用に当たってのクラウド技術の活用の要否
- （4）テレワーク導入に当たって生じた従業員負担の税制上の優遇措置の周知徹底の必要性
- （5）中小企業の要件として資本金及び従業員数要件ではなく売上高を基準とすることの適否
- （6）百貨店に対する給付金充実の必要性
- （7）一時支援金の給付が予算額の約1割にとどまっている理由
- （8）雇用調整助成金関係
 - ア 一定人数以下の事業者の役員を対象とする必要性
 - イ 適用対象とする役員のガイドラインを明示する必要性
- （9）経済安全保障の観点から内閣官房を中心に秘密特許制度の検討を進める必要性
- （10）民間の保有するデュアルユース技術等への特定秘密保護法の適用の有無
- （11）民間人のセキュリティークリアランスのための法整備の必要性
- （12）人権侵害に関連する人物のビザ発給停止、財産の凍結及び物品等の輸出入禁止の可否

逢坂誠二君（立民）

- （1）一時支援金の対象地域についての周知徹底及び確認機関に係るトラブル解消に向けた対策の必要性
- （2）今後目指すべき経済社会の在り方についての梶山経済産業大臣の見解
- （3）日本経済が内外における強みとして力点を置くべき経済分野
- （4）日本人の賃金が伸びていないとの指摘に対する梶山経済産業大臣の認識
- （5）人件費の低下による購買力の低下が経済の悪循環を招いている可能性
- （6）企業の収益力向上が賃上げにつながるとした梶山経済産業大臣の答弁関係
 - ア 企業の収益が賃金の分配につながっていないとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
 - イ 賃金が適切に分配されない原因
 - ウ 非正規雇用のデメリット及び課題
- （7）若い世代の職を安定化させる社会の実現に向けた梶山経済産業大臣の見解

川内博史君（立民）

- （1）事業再構築補助金の第1次締切時点での申請数、申請金額及び対予算比率
- （2）新型コロナウイルス感染症拡大を受けた納税及び保険料の猶予を継続する必要性
- （3）持続化給付金及び家賃支援給付金に係る詐欺事件の立件件数及び被害金額
- （4）経済産業省が受けた持続化給付金及び家賃支援給付金の自主返還の申出の件数及び金額

- (5) ものづくり補助金、持続化補助金及びIT導入補助金の予算額及び事務局
- (6) ものづくり補助金、持続化補助金及びIT導入補助金に関して補助金適正化法違反の疑われる事例の有無
- (7) 経済産業省の補助金の過大請求について全国的に調査する必要性
- (8) 持続化給付金及び家賃支援給付金の事務委託費
- (9) 持続化給付金再支給の必要性
- (10) 本年4月に全国商工会連合会が関係する行政事業レビューシートが更新された理由及び同件に関する梶山経済産業大臣の見解

齊木武志君（立民）

- (1) 債権譲渡における情報システムを利用した第三者対抗要件の特例関係
 - ア 債権譲渡通知等の誤認等により債務者による二重払いが生じる懸念
 - イ 架空の債権譲渡通知を利用する便乗詐欺を防止する方策
- (2) 最低賃金関係
 - ア コロナの状況下でも最低賃金の引上げに関する議論を行う必要性
 - イ 引上げ額の目安を示す必要性
 - ウ 最低賃金の地域間格差が地方の人材不足を招いている可能性
 - エ 最低賃金の地域間格差が労働力の越境移動を招いている可能性
 - オ 地方の人材不足解消のためにも最低賃金を全国一律とする必要性
- (3) 自動車産業関係
 - ア 自動車整備士の給与水準を維持していくための方策
 - イ 合理的な工賃単価や作業指数を設定する必要性
 - ウ 自動車産業の人材不足や賃金低下に対する梶山経済産業大臣の見解
- (4) 商店街アーケードの道路占用料関係
 - ア 道路占用料を見直す必要性
 - イ 道路占用料の在り方についての梶山経済産業大臣の見解

山崎誠君（立民）

宮城県丸森町のメガソーラー開発計画関係

- ア 環境アセスメント逃れのため事業を恣意的に分割している可能性
- イ 工事計画届出時における環境アセスメントの要否の判断の有無
- ウ 宮城県の問合せに対して事業の分割を認めた経済産業省の回答内容の妥当性
- エ 事業の一体性の判断基準を示す経済産業省の「目安」の位置付け及び法的根拠
- オ 「目安」が環境影響評価法に違反する可能性
- カ 事業の一体性を認めた回答及び「目安」を修正する必要性
- キ 工事計画届出前に森林法に基づく林地開発許可を出していることの適否
- ク 贈賄で立件された代表取締役の申請によるFIT制度の認定を取り消す必要性

笠井亮君（共産）

- (1) フリーランスであるウーバーイーツの配達員の権利が保障されていない点についての梶山経済産業大臣の見解
- (2) フリーランスの働き方に関する課題を改善する必要性
- (3) 内閣官房によるフリーランスの実態調査の内容及び施策への活用状況

- (4) 「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)関係
 - ア ガイドラインの内容
 - イ ギグワーカーのフリーランスへの該当性
 - ウ ウーバーイーツ等のプラットフォームの仲介事業者への該当性
 - エ 最低賃金を下回る報酬決定のガイドラインへの適合性
 - オ ギグワーカーに対する不当行為を防止するための措置を検討する必要性
 - カ 労務提供型のプラットフォームについて公平性及び透明性を確保する措置の必要性
 - キ 優越的地位の濫用に当たる一方的な契約終了をガイドラインにより救済する必要性
- (5) 下請代金支払遅延等防止法の改正に向けた検討状況
- (6) 下請検査官の人員増加による執行体制強化の是非
- (7) ギグワーカーやフリーランスの人間らしく働く権利の保障のための実効性のある対策の必要性
- (8) 一時支援金以外のフリーランスが活用できる国による直接支援策の有無
- (9) 一時支援金等の支給対象から漏れたフリーランスの支援の必要性
- (10) 国の支援策の支給対象、支給額及び支給要件の緩和により困窮している全てのフリーランスを救済する必要性

美延映夫君(維新)

- (1) ベンチャー支援策の在り方関係
 - ア ベンチャー企業における現状の構造的な課題
 - イ ベンチャー支援策の内容や規模を抜本的に拡充する必要性及び今後の方向性
- (2) コロナ禍における事業者支援関係
 - ア 緊急事態宣言の延長による影響が長期化する中で直接的な支給や新たな支援を行う検討の有無
 - イ 実質無利子・無担保融資の上限額の設定の基準及び上限額引上げのタイミング
 - ウ 実質無利子・無担保融資の更なる上限額の引上げを行う必要性
 - エ 実質無利子・無担保融資の上限額の引上げについて梶山経済産業大臣の見解
 - オ 社会保険料等の支払い猶予制度を利用している事業者数
 - カ 社会保険料等の支払い猶予制度を延長する必要性
- (3) R C E P発効までの日本国内におけるスケジュール

浅野哲君(国民)

- (1) 改正案により創設される下請中小企業取引機会創出事業者について
 - ア 下請中小企業取引機会創出事業者と既存の商社との違い
 - イ 既存の商社が下請中小企業取引機会創出事業者の認定を受ける可能性
 - ウ 下請中小企業取引機会創出事業者の透明性・公平性の確保の在り方
 - エ 認定事業者に対して求める報告の内容
 - オ 認定制度の更新制を活用して事業者の自律的改善を促す必要性
 - カ 認定事業者と取引を行う事業者の選択方法
 - キ 下請中小企業取引機会創出事業者と地方金融機関の連携を推進する必要性
- (2) 改正案による投資促進税制について
 - ア D X投資促進税制の要件をクラウド技術とした意図及びクラウド技術の定義
 - イ カーボンニュートラル税制及びD X税制の控除税額の合計値の上限を撤廃する必要性